

ステークホルダーとの価値共創に向けて

当社グループの「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」というパーパスの実現に向け、持続的に企業価値を高めていくためには、変化を続ける社会からのアンメットメディカルニーズへの対応をはじめとする多様な要請を把握し、企業活動に反映させることが必要不可欠です。当社グループは第5期中期経営計画において、「ステークホルダーとの価値共創」を戦略の一つに掲げ、患者さん、株主・投資家、社会、社員を含めた全てのステークホルダーとの対話を積極的に行っています。対話を通じて把握した多

様な価値観に基づく期待やニーズを当社グループが取り組むべきサステナビリティ課題として経営戦略に統合し、事業活動と一体となって取り組むことで、当社ならではの価値を創出していきます。これからもステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、当社グループの活動・決定が大きな影響を与える、あるいは当社グループのビジネスの影響を受けるステークホルダーとの健全かつ生産的な関係を構築・維持し、より社会からの信頼を得られる会社を目指していきます。

当社グループのステークホルダー



ステークホルダーエンゲージメントの目的

患者さんとそのご家族	患者さんとそのご家族の生活や悩み、そして希望を理解し、患者さんや医療関係者からの声や生活の質に関するデータを収集・分析する。その結果を当社グループの取り組みに反映させることで、患者さんの生活の質の向上を目指し、ご家族との笑顔のある生活に貢献する。
医療関係者	革新的な医薬品などの創出や医療関係者への有益な情報提供活動を通じ、医療関係者の治療満足度の向上やニーズの把握を行うことで、治療選択肢の充実や標準治療の変革をもたらす。
株主・投資家	透明性・公平性・継続性を基本とした情報開示をもとに、中長期戦略や持続的成長に向けた取り組み等、当社をご理解いただく経営情報について積極的に開示を行うことで、株主・投資家との相互理解を促すとともに、中長期的な視点からの建設的対話を通じた意見を企業経営に反映し、さらなる相互理解と成長を図っていく。
ビジネスパートナー	ビジネスパートナー行動規範(BPCC)をもとに、当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解を求めることで、人権・環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、信頼あるビジネスパートナーとして互いに成長し、長期的に双方の価値を高める。
社員	社員一人ひとりの多様性を尊重し、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成を図ることで、社員がエンゲージメントを高く持ち、自己成長しながらいきいきと活躍する環境を構築する。社員と会社の相互の持続的な成長を促進する。
地域社会	地域の疾患・医療提供体制など現地のニーズを収集し、その情報をもとに、各地域に必要な人材育成・医療サービスを提供することで、医療基盤の高度化・強化を促進し、「世界中の人々の健康で豊かな生活」の実現を目指す。
自然環境	環境に関する情勢や社会要請を的確に捉え、省資源および資源循環等、バリューチェーン全体の活動において環境負荷を低減させ、事業と自然環境相互のリスク低減を目指す。
政治・行政・規制当局・Payer(保険者)	各国の政治・行政・規制当局・Payer(保険者)と適切な信頼関係を構築し、医薬品のイノベーションに対する適切な評価を確保することによって、アンメットメディカルニーズに応える革新的医薬品創製のための持続的な研究開発投資サイクルにつなげるとともに、世界中の患者さんの医薬品アクセスの確保・拡大に向けた課題解決に貢献する。

事例1 人権デュー・ディリジェンスの推進に向けた対話

人権の取り組みについては [P90](#) をご覧ください

2023年10月16日、UNDPが主催する経営幹部向けのビジネスと人権に関する経営幹部向けラウンドテーブル[※]に、当社の人権関連の取り組みを統括するヘッド オブ グローバル コーポレートストラテジーの福岡隆が出席し、国内外専門家や機関投資家、グローバルに展開する国内先進企業7社のCEO・関連役員の方々と人権デュー・ディリジェンス(人権DD)促進に関する意見交換を行いました。ビジネスにおける人権への取り組みや課題を共有し、人権推進における

トップコミットメントの重要性を改めて確認しています。

社外からのご意見、他社の優れた取り組みに対する知見を深めることで、当社グループにおける人権DDの実践をより一層加速させていただきます。

※UNDP(United Nations Development Programme)が日本政府支援のもと実施している「ビジネスと人権プロジェクト」の一環として、企業のマネジメント層を対象に開催したラウンドテーブルセッション



ビジネスと人権に関する経営幹部向けラウンドテーブル出席者(2023年10月16日)

事例2 Access to Medicine(ATM)財団との対話

医療アクセスに関する取り組みについては [P91](#) をご覧ください

当社グループは、より多くの世界中の患者さんに革新的医薬品を届けるために、医療アクセスポリシーを制定し、「医薬品アクセスの向上」に取り組んでいます。オンコロジー領域を強みとする当社ビジネスの特性上、低所得国への取り組みには課題を認識しており、医薬品アクセス改善を促すATM財団やリードインベスターとのエンゲージメントを行っています。

当社のリードインベスターである野村アセットマネジメント社と連携し、ATM財団との協働エンゲージメントを行っています。投資家を代表してATM財団に当社の要望や活動を伝えていただく一方、当社グループの現状や課題に対する多くのフィードバックをいただくことで、医療アクセスに関する情報開示の重要性を再認識することができました。また、エンゲージメントを通じて当社の医療アクセス拡大の取り組みの意義をATM財団に考慮してもらおうきっかけとなりました。

本取り組みは野村アセットマネジメント社の責任投資レポートにて紹介されました
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/library/ri-report.html>



ATM財団 Dr.Iyer CEOと真鍋CEOが第一三共製品の医薬品アクセスの課題に関わる意見交換を実施(2023年10月15日)

リードインベスターである野村アセットマネジメントからのメッセージ

当社は社会的課題の解決に取り組む国際的なイニシアチブに多く参画しており、ATMの活動も重視しています。2023年よりリードインベスターとして第一三共との協働エンゲージメントを担当してきました。

低所得国において販売網等のインフラが限られる日本の製薬企業が医療アクセスを高めることは容易ではありません。その中で第一三共のアストラゼネカ社との提携を通じたアクセス向上策は優れた取り組みです。

対話を通じてアライアンス・モデルの意義や取組みをATM財団側に伝え、評価の再考につなげられたことを大変喜ばしく思います。



野村アセットマネジメント社エンゲージメント推進室 稲垣様(左) 責任投資調査部 竹内様(右)